

製品・サービス動向-国内

■メディアプラス：オブロンインダストリー社と代理店契約を締結、ダイナミックコラボレーション「Mezzanine」の国内販売開始

(プレスリリース・取材：9月26日)

株式会社メディアプラス (<https://www.mediaplus.co.jp/>) (東京都千代田区) は、革新的なダイナミックコラボレーションソリューション「Mezzanine (メザニン)」を提供する Oblong Industries 社 (オブロンインダストリー) と代理店契約を締結したと発表。

メザニンは、MIT マサチューセッツ工科大学のメディアラボにおける長年の研究「Luminous Room」から生み出された、チームコラボレーションの生産性を高めるための製品。



Mezzanine 利用シーンイメージ (メディアプラス)

■メザニンの基本的なコンセプト

生産性を高めるコラボレーションツールはテレビ会議/Web 会議やビジネスチャットなどさまざまにある。しかし、このメザニンは、そういったコラボレーションにおいて要となるコンテンツ共有の自由度を高めるところに着目した製品といえる。

メザニンは複数のディスプレイを組み合わせること

と、コンテンツを操作するところのユーザインターフェイス、そしてそれらを統合するソフトウェアなどに工夫がなされている。

つまり、複数のディスプレイをシームレスに連結することでパノラミックビューを作り出し、その広い画面スペースをまんべんなく使うことで、さまざまなビジュアルコンテンツをあらゆる形や大きさであるいはお互いに重ねたりして同時に表示させたり、さらにはそれらのコンテンツに対して、自在に、書き込んだり、拡大縮小させたり、ディスプレイ間を移動させたり、保存したり、消去したりすることができるようになっている。

その操作には、ワンド (英語: Wand、魔法の杖) というコントローラーを用いる。一言でいえばワンドはパソコンのマウスみたいなものだ。ワンドをディスプ

レイと赤外線通信でペアリング接続し、手に持って画面に表示されたコンテンツに向けて魔法の杖のごとく振り回すと、ディスプレイ画面上に表示されたさまざまなコンテンツを”操る”ことができるようになっている。

「こういった仕組みを活用することで、企業などで日々行われる「WORK」「DECIDE」「PRESENT」といった業務の数々のシーンで生産性が高まるメリットがある。」(オブロンインダストリー社) その例として、す

で NASA、IBM、アクセンチュアなど世界の大手企業などで幅広く採用されているという。

■メザニンのユニークな生い立ち・MIT～ハリウッド～事業化へ

そもそもこの発想はどこから来たのか。

オブロンインダストリー社の CEO John Underkoffler 氏はもともと MIT メディアラボで Luminous Room を研究していた人物のひとり。同氏は 1980 年代にアップルコンピュータがマッキントッシュを発表して以来コンピュータとその将来性に魅了されたひとりだ。

しかし、当時のマッキントッシュのコンピュータ画面は平面な 2 次元白黒画面の世界だった。もちろんそれはそれで当時としては革新的な技術だった。

彼によると、図や絵などを画面で表示させることはできたが、2 次元ゆえ自在に操作することはあまりできなかった。そこで、MIT メディアラボでパソコンなど 2 次元のコンピュータ環境を 3 次元化した空間コンピューティングに拡張させる技術の開発に取り組んだ。それが Luminous Room 技術という。

その後、その技術の鍵のひとつとなるジェスチャーを使ったユーザーインターフェイスを研究していた時、ハリウッドから「50 年後のコンピュータを映画で見せたい。」という依頼を受け、2002 年公開された SF 映画マイノリティ・リポート (Minority Report) の中で形となって世の中に広く紹介されることとなった。

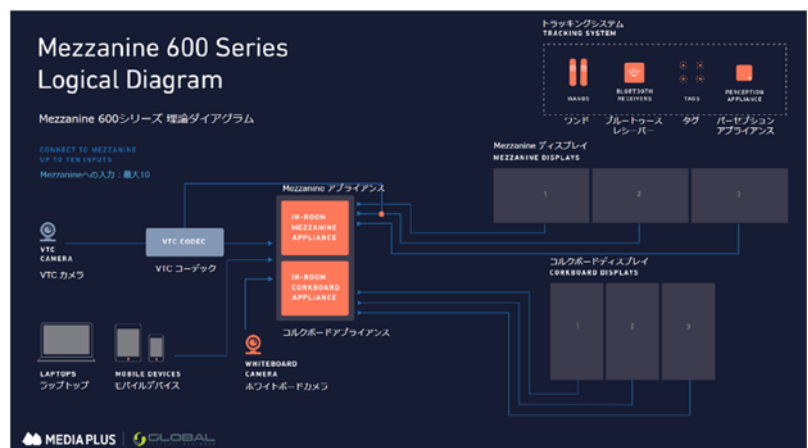
主演を演じるトム・クルーズが、透明なパノラミックなスクリーンに投影されたビジュアル情報を、両手（データグローブ）を使ったジェスチャーで情報を自在にあつかう近未来的なシーンを覚えているだろうか。Underkoffler 氏の研究成果のひとつが活かされた場面でもあり、コンピュータのひとつの未来形を見せてく

れた映画でもあった。

この映画を通して、世界に対して、未来のコンピュータのひとつの形を示すことができた同氏はこの技術の事業化に踏み出す。それがオブロンインダストリー社だ。映画の公開から 4 年経った 2006 年のことだった。これまでの経緯を考えると、同社が提供するメザニンはユニークな歴史を背景にもった製品といえる。

もともとは MIT メディアラボで生み出されたコンセプトがハリウッドの映画で広く紹介され、今度は、実際の会議室などで活用できる形で製品化されることになった。ただ現状では、映画みたいな透明なスクリーンやデータグローブは実現していないが、パノラミックなスクリーンの代わりに既存の液晶ディスプレイを複数組み合わせ使用し、データグローブの代わりには先述のワンドを使いコンテンツの操作・共有を行う形になっている。

■マルチソース対応のコンテンツ共有



Mezzanine 600 シリーズ システム構成 (メディアプラス)

メザニンではさまざまなコンテンツを扱える。つまり、パソコン、タブレット、スマートフォンとオフィスでは当たり前になってきた端末に保存されているコンテンツやデータをメザニン上で展開することができるようになっている。

これらの端末からメザニンには WiFi を使って転送する仕組みになっている。タブレットの例で話をしよ

う。メザニン用のアプリがあらかじめインストールされたタブレットがあるとする。まずはその画面に転送したいコンテンツを表示させる。そしてメザニンの画面に向かってタブレットの画面を指でスワイプする。

そうするとタブレットのコンテンツがメザニンの画面に移動し映し出されるようになっている。しばらく待たされることなく瞬時に転送される。また、タブレット上でアノテーションを行うとそれもメザニンのディスプレイ画面に反映できるようにもなっている。

ちなみに各ディスプレイ上面には赤外線発光装置が複数備えられており、ワンドの動きと画面上の軌跡が同期するようになっている。

■遠隔地のメザニンとのコンテンツ共有やタブレットなどのマルチデバイス対応、テレビ会議/Web 会議と並行利用も可能

一方、メザニンはひとつの会議室内だけで完結する会議だけでなく、遠隔地の会議室にもメザニンがあればあたかも同じ会議室でチームがミーティングをおこなっているかのごとくコンテンツ操作・共有がシームレスにかつ自由自在に行えるようになっている。もちろん複数人同時に操作できる。

また、メザニン同士の遠隔会議にパソコン、タブレット、スマートフォンで参加することも可能だ。その際には専用のアプリをインストールするが、メザニンの複数のディスプレイを模した画面がタブレットなどの端末側では表示される。ある意味、ユーザインターフェイスを統一させることで同一会議室感を醸し出す考えがある。

さらには、メザニンはコンテンツ共有の利便性に焦点を当てた製品であるため、映像や音声部分の機能は搭載していない。そのため、遠隔地とのミーティングでは既存のテレビ会議や Web 会議システムと組み合わせ活用することがおすすめだ。

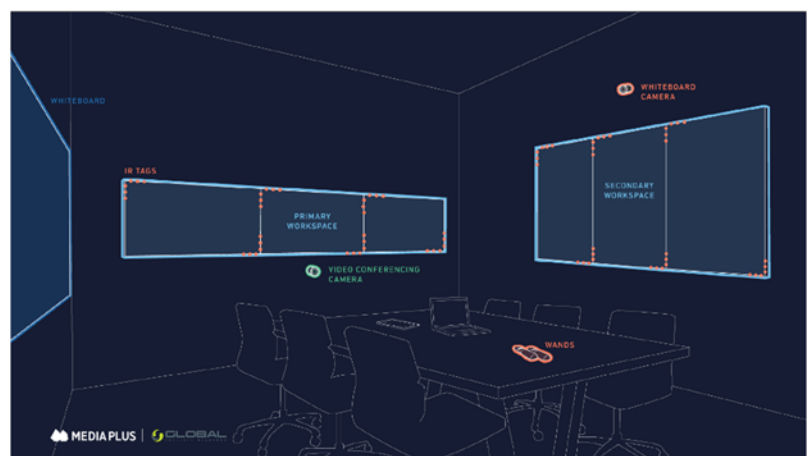
もちろん、テレビ会議や Web 会議の相手の顔を表示したウィンドウ（メザニンでは他のコンテンツと同様に扱う）もメザニンの画面上で表示させるだけでなく、他のコンテンツと同様に自在に表示位置やサイズの拡大縮小をしたり、ディスプレイ間を移動させたりすることもできるようになっている。

相手の顔をじっくり見ながら会話したいときは相手のウィンドウを大きく表示させることもできるし、コンテンツについて議論したい際には相手のウィンドウを最小化して、コンテンツの方を画面いっぱい映すということも可能だ。

まさに思い通りの操作が行える。

■ディスプレイ：「プライマリ」と「コルクボード」の2つの使い分け

実は、メザニンのこれらの複数のディスプレイは「プライマリ」と「コルクボード」の2つに使い分けができるようになっている。プライマリとコルクボードは一見全く同じように機能するように見える。



Mezannine 600 シリーズ：（左から）ホワイトボード（通常社内にあるもの）、PRIMARY WORKSPACE(横長 3 画面、プライマリ)、SECONDARY WORKSPACE(縦長 3 画面、コルクボード)。なお、プライマリ画面の下側にビデオ会議用のカメラ、コルクボードの上側にホワイトボード用カメラ、テーブルの上には操作用のワンドが見える。

(メディアプラス)

この違いは遠隔地とメザニン会議を行う場合で説明しやすい。遠隔地側に見せたいコンテンツはプライマリで表示させる方法を取る。つまり、コルクボード側には相手側に“見せたくない”コンテンツを表示させておくことができるというような使い方ができるようになっている。

たとえば、コルクボードには、自分たちだけの持ち資料を表示させておくこともできるし、次に相手と議論したいコンテンツを一時的に待機させておき、そのタイミングになったら、コルクボードからプライマリにワンドで移動させて相手に見せるということもできる。あるいは逆に議論が終わったアノテーションも付けられたコンテンツを議事録のひとつとして一時置きしておくところとしても使える。使い方も目的に応じて自在である。あと、プライマリ画面の方にサムネールという形でコンテンツを保留させる方法もある。

■メザニン用クラウドサービス&製品ラインナップ

メザニンでの会議を遠隔地で行う場合メザニン用のクラウドサービスをオブロンインダストリー社は提供している。最大 10 カ所までつないでのメザニン会議が行えるようになっている。もちろん、既存のテレビ会議/Web 会議システムと並行して行える。



Mezzanine シリーズ (メディアプラス)

オブロンインダストリー社が提供するメザニンシリーズは会議室の大きさに応じて 4 種類を用意している。小規模会議室向けの 200 シリーズから中規模の 300 シリーズ、大規模の 600 シリーズ/650 シリーズ。

なお 650 シリーズはカスタマイズに対応したモデルとなる。価格は全てオープンプライスとなっている。

■メディアプラス、国内販売展開、デモ実施中

これまでのコンテンツ共有はパソコン 1 台を画面に接続するといったシングルソースのコンテンツをひとつのディスプレイで表示するというのが一般的だった。これでは会議参加者間で十分で生産性の高いコンテンツの共有を行うのは難しいのではないかと同社では考えている。

「テレビ会議の映像品質はかなり向上したが、コンテンツ共有の自由度の課題があった。そのひとつの解決策がメザニンだ。これまでとは格段に違うコンテンツ共有が行えると信じている。まさにゲームチェンジャーだと思っている。」(オブロンインダストリー社)

メディアプラスはオブロンインダストリー社の販売代理店としてメザニンのすべてのシリーズを販売する。なお、メディアプラスではメザニンの 600 シリーズ、200 シリーズのデモ環境を社内にすでに用意しており事前予約により見学が行えるようになっている。

参考映像：

> Brilliant Collaboration for All Your Teams (製品紹介)：

<https://www.youtube.com/watch?v=S3wdeOkSbzs>

> Oblong Industries 【オブロン社について】

<https://www.youtube.com/watch?v=QIzSMV3M3M4>

■サイバーリンク：Web 会議サービス向け バーチャルメイクプラグイン「PerfectCam」 に AI 背景ぼかし機能を搭載

(PR TIMES：10 月 10 日)

サイバーリンク株式会社
(https://jp.cyberlink.com/index_ja_JP.html) (東京都港区) は、Web 会議サービス「U ビジネスコミュニケー

ションサービス」向けのバーチャルメイクプラグイン「PerfectCam」に新たに「AI 背景ぼかし」機能の搭載を発表した。



「AI 背景ぼかし」機能：適用前

「AI 背景ぼかし」機能：適用後

背景ぼかし機能（サイバーリンク）

在宅勤務やリモートワークなどからビデオ会議を行う機会が増えている中、プライベートな空間である自宅からのビデオ会議への参加には、プライバシー問題への対応などいくつかの課題があった。

今回発表された AI 背景ぼかし機能は、ディープラーニング（深層学習）による人物と背景に対する AI 認識と、AR 技術による画像処理を組み合わせることによって、ビデオ会議にかかわるプライバシー問題を解決することが可能になっている。

人物検出においては、ディープラーニングを用いて人間の輪郭を学習することで、カメラの映像から AI が人物のみを判断し、輪郭を抽出する方法をとっている。また、背景ぼかしにおいては、AR 技術を用いて背景のみにぼかし処理を加えて人物と合成することにより、リアルタイムで追従性の高い背景ぼかし機能を実現しているという。

これらの技術は 3D 赤外線カメラなどの専用ハードウェアは必要とせず、既存の Web カメラと PerfectCam のみで実現することが可能となっている。



使用例（サイバーリンク）

同社は今回発表した AI 背景ぼかし機能をはじめ、AI・AR 技術をベースとしたリモートワーク・オンラインセミナー・スマートリテール・スマートホームなどへの展開が可能な各種ソリューションを、「日経 xTECH EXPO 働き方改革 2018」(10 月 17 日～19 日・東京ビックサイト)と、「【関西】働き方改革 EXPO」(11 月 7 日～9 日・インテックス大阪)にて展示する予定。

※紹介映像：PerfectCam | Web 会議用バーチャルメイク

<https://www.youtube.com/watch?v=17JYu4vUhLE>

ビジネス動向-国内

■クラウド型ビデオ会議の Videxio 社、日本参入。国内販売代理店の開拓を急ぐ

(取材：9 月 20 日)

1990 年代からビデオ会議市場で名をはせ、シスコシステムズにより 2009 年 3,000 億ドルで買収された企業を覚えているだろうか。

そう、TANDBERG 社（タンバーク）だ。

TANDBERG といえばビデオ会議のロールスロイスとまで言われたほど。洗練されたデザインと高品質さで市場のシェアを拡大させていったのは記憶に新しい。

買収により TANDBERG 社から当時シスコに移籍した多くの人たちはその後、ビデオ会議への熱い思いを

捨てきれず、それぞれの想いを形にすべく、シスコを飛び出し、新たなビデオ会議関連企業を立ち上げていった。

その一社が今回取り上げる、クラウド型ビデオ会議サービスを提供する Videxio 社 (<http://www.videxio.com>) だ。

Videxio は“ビデキシオ”と読む。設立は 2011 年 2 月。現在社員数はワールドワイドで 70 名ほど。本社はオスローとワシントン DC の 2 本社制を敷く。

同社の CEO は、ビデオ会議業界で 22 年の経験を持ち、TANDBERG 社では R&D 担当副社長を含め 16 年間在籍し同社の事業拡大に大きな貢献をした Tom Erik Lia 氏。

またこの Videxio 社には TANDBERG 出身者が多い。EMEA 地域やアジアを統括する責任者 Henning Herdal 氏も 12 年在籍した TANDBERG でやはり同地域を担当し、日本にもよく往来していた。CNA レポート・ジャパンの橋本も 2002 年頃 TANDBERG 日本事務所が設立されたころから同氏や日本代表への取材のため何度も足を運んだ覚えがある。

実際のところ Videxio 社の売上は利用の伸びとともに年々拡大している。この要因としては、販売代理店の増加による営業力の増加、利用可能地域の拡大とともに、“小さく導入して大きく展開”の SaaS モデルに基づく既存顧客のライセンス追加、専用端末の補完およびクラウドへの移行（他社接続やオンプレ MCU からの移行）などが挙げられると後述の日本代表の関根氏が説明する。

ただし、これまでの売上は南北アメリカと EMEA でほぼ半分ずつ折半するといった中でアジア太平洋地域はまだ全体の数パーセントにとどまる。今後はアジア太平洋地域における事業を本格的に拡大させていくのが同社の狙いだ。

その中で、まずは、働き方改革、遠隔教育、遠隔医療など会議以外も含めビデオ会議へ期待が高まる日本に Videxio 社のオフィスを設置し、Videxio のアジア事

業拡大の足掛かりとする考えがある。

今回、日本オフィス代表に 8 月 1 日に着任した関根徹氏に取材した。関根氏は、シスコシステムズなどの経験のあと複数の外資系日本事務所の代表などの経歴をもち、直近では 10 年間ほどビデオ会議メーカー LifeSize 社の日本代表を務めた。これまでの実績を評価され、またビデオ会議への強い思いから、この度 Videxio 社の日本代表（ビデキシオ・ジャパン）就任を決めたという。



Videxio ビデオ会議サービスの画面例 (Videxio)

「日本では SaaS 型ビデオコミュニケーション/コラボレーションサービスはようやく導入が始まったばかりだ。既存のビデオ/Web 会議の市場は飽和しつつあると言われている。だが、“会議”というカテゴリではそうかもしれないが、映像を使ったコミュニケーションはまだまだ大きな伸びしろがあると信じている。Videxio 社が今回日本に参入するのも、他社との競合ではなく、市場自体の拡大と活性化を行うことが第一の目的だ。」(Videxio 社日本代表 関根氏)

クラウド型ビデオ会議サービスは昨今、数多くの市場プレイヤーが参入しており、そういった中、差別化を如何に図っていくか大きな課題のひとつだ。

「Videxio のクラウド型ビデオ会議サービスは、基本的に、競合の同様サービスと比較してもユーザがやれることはほとんど変わらない。」と敢えて言い切る関根

氏。

Videxio クラウドサービスは、パソコン、スマートフォン、タブレット、電話、WebRTC、ビデオ会議専用端末などマルチデバイスでのビデオ会議が可能で、ストリーミング配信にも対応している。機能としてはアプリケーション共有/ホワイトボード共有、チャット、レコーディングなど標準的な機能が提供されている。

では、Videxio として何を訴求するのか。

TANDBERG 時代から築き上げた技術と信頼を背景に以下の点などを関根氏は挙げる。

(1) 他社システムとの接続性が極めて高い。ポリコム、シスコ、ファーウェー、ライフサイズ、マイクロソフト「Skype for Business」など既存のビデオ会議システムとのシームレスな相互接続を実現している。

加えて、電話のほか、最近広がってきている WebRTC にも対応している。さらに、ストリーミングにおいては Youtube から facebook Live!、QUMU、USTREAM など主要な配信システムと連携できるようになっている。

その他のシステムとの連携では、ユーザの社内システムと API 連携し、シングル・サイン・オン (Single Sign-On) などにも対応している。

「ユーザの要望に応じて、多様な端末環境に対応し、スケーラブルで柔軟なサービスをグローバルに提供できる。API においてもさまざまなシステムとの連携を視野に入れている。」(関根氏)

(2) Videxio 社のクラウド型ビデオ会議サービスは、同社が世界各地のデータセンターをグローバルにつなぎ構築している品質の高い MPLS ベースのビデオ会議専用ネットワーク網上でユーザのビデオ会議トラフィックをルーティング処理している。サービスの稼働率は 99.5%以上を達成しており、ユーザは最寄りの POP に接続し、公衆インターネット通過を最小化することで、ジッターは極めて少なく、パケットロス は 0.1%以下などの高い品質を実現している。

また、専用網で提供されているサービスは、仮にその専用網上で障害が発生したとしても、正常に稼働し

ている他のサーバへ自動で即座に移行するため、ユーザは何事もなくビデオ会議を継続できるようになっている。

「他社と遜色ない SLA を提供しており、安定したビデオ会議が行えるようになっている。世界のどこにいても同じ品質を提供している。」(関根氏)



高い相互接続性を誇る Videxio サービス (Videxio)



最寄りの POP を使い世界どこでも同じクオリティのビデオ会議を実現 (Videxio)

(3) Videxio 社は会社の規模としてグローバルでも 70 名程度とそれほど大きな組織ではないが、ビデオ会議分野での経験者が世界各地に点在しているため、顧客へのレスポンスに加え新機能追加や改善のスピードが速く顧客の要望が製品に反映しやすい柔軟さをもっている。

(4) セキュリティの面では、信頼性の高い世界各国のデータセンターを使用し、セキュリティに関する「SOC2」や「ISO27001」、または、EU 一般データ保護規則 (GDPR) などに対応しており、品質の高いクラウドビデオ会議サービスを SLA だけでなくセキュリティ面からも担保している。

Videxio 社の日本における認知はこれからという。そこで日本代表に就任して間もない関根氏はまずは国内販売代理店の開拓に力を入れていく計画。「すでに Videxio 社とパートナー締結をしている日本企業があるが、現在は独自のブランド（OEM）で国内販売しているため、Videxio ブランドで販売していただける新たな販売パートナーも増やしていきたい。Videxio のサービスは他社システムとの接続性が極めて高いため、既存の専用端末販売/保守を維持しつつ安価で使いやすい MCU サービスを（リプレース）提案できるメリットがある。」（関根氏）

それにあわせて日本語のウェブサイト開設についても現在ノルウェー本社と詰めているそうだ。それまでの間は、<http://www.videxio.com> へアクセスするか、ビデキシオ・ジャパンのメールアドレス（info-japan@videxio.com）まで問い合わせしてほしい。

導入・利用動向-国内

■サムライズ：大手製薬会社、全国の営業社員向けに Web セミナー「Adobe Connect」を採用

（10月15日）

株式会社サムライ（<https://www.samuraiz.co.jp/>）（東京都品川区）は、全国の営業社員向けの研修に、Web セミナーシステム「Adobe Connect」を採用した大手製薬会社の事例を 10 月 10 日に発表した。

医薬品の製造・販売でグローバルにビジネスを展開する会社では、社内の医薬情報担当者（MR）向けに、新製品の情報や販売トレーニングなど、営業力を強化するための研修を実施している。

同社ではこれまで、国内の各拠点を訪問し数日間の研修を実施してきたが、研修のための移動や滞在に伴い発生する時間やコストの削減が課題となっていた。また、訪問による研修では訪問順序によって情報提供にタイムラグが生じることも課題のひとつとなってお

り、そのタイムラグを最小限に抑えるための人員配置など体制の維持にも大きなコストがかかっていた。

Adobe Connect を導入した理由は以下の通り。

（1）グループセッションが可能：同社の社員研修では参加者同士で意見を出し合いながらセミナーを進めることを大切にしているため。

（2）シンプルかつリーズナブルな価格体系：頻繁に研修を行うためリーズナブルな価格を希望していた。ちなみに Adobe Connect は指名主催者ライセンスでは 1 部屋に 100 人まで参加でき、しかも初期費用や追加料金もかからず年額固定のため安心して利用できるという。

（3）画面を自由にレイアウト可能：セミナー開催中の資料共有・書き込み・投票・アンケート・チャットなどさまざまな機能を、セミナー内容に合わせて利用する機能を自由に配置し、使いやすい画面レイアウトにできる点が魅力。加えて、ひとつのセミナーで使ったレイアウトのテンプレートは別でも使いまわせるため、セミナー準備の効率化を図れる。

（4）電話会議サービスとの連携：受講者との会話には電話を利用することで、円滑なコミュニケーションが行えている。

導入の成果としては、Web セミナーを活用したことで、当初の目的であるコストカットと時間の節約の面ですぐに効果があった。また、PDCA サイクルを通じた研修の効果検証を通して、研修の質の向上にもつながったという。さらには、社員研修にとどまらず、顧客である医療従事者に対する Web セミナーの開催、遠隔での営業活動に利用といった研修以外の目的でも利用用途が広がっている。

これまで社内で他社製のコラボレーションツールを導入してきたが、使い勝手の悪さや使い方を理解していないなどの理由からツールを活用できていなかったという。今回は外部のコンサルタントの協力を得ながら、活用のためのトレーニングの徹底、活用状況、

フィードバックを定期的を取得する体制を構築。ツールの導入だけでなく、運用まで見据えた事前の準備をできたことが成果に大きくつながったのではないかと同社では考えている。

※事例：

https://www.samuraiz.co.jp/adobeproduct/connect/casestudy_medicine.html

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社

USB スピーカーフォン FLX UC 500

https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/flx_uc_500/index

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報（10月～12月）

「働き方改革セミナー 失敗しない「Web 会議」「テレビ会議」選び方徹底解説」「<スマートグラス体験セミナー>ハンズフリーで現場作業を遠隔支援!」「2分でかんたん動画作成 社内動画活用で働き方改革を推進!」など
会場（東京・大阪・名古屋・福岡・Web セミナー）
詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■手軽にはじめられる遠隔コミュニケーションシステムのご紹介～RICOH UCS で、いつでも・どこでも、だれでも・だれとでも繋がります!～

日時：10月18日（水）午後 1時間のセミナーを2回開催（同内容加）

会場：リコージャパン 晴海トリトン事業所

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：

<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/18S026.html>

■事例から学ぶ!失敗するテレワーク・成功するテレワークセミナー

日時：10月19日（金）14:00～16:30（受付:13:30）

会場：秋葉原 UDX （東京都千代田区）

主催：ジャパンメディアシステム株式会社

協賛：株式会社ロジクール、ヤマハ株式会社

詳細・申込：<https://www.liveon.ne.jp/info/2018/p16.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

■PDFファイル版（1号毎PDFファイル）

>2003年～2018年最新号（1号毎PDFファイル）

<http://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

■電子ブック版（複数号まとめているものもあります）

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2017年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2018年10月15日号おわり

ホームページ: <http://cnar.jp> お問い合わせ: cnar@cnar.jp